都市計画法第 53 条に関するセルフチェック票

1提出年月日	令和　　年　　月　　日			
2建築主の氏名・住所	氏名		住所	
3建築物（敷地）の所在・地番				
4連絡先の住所・氏名・電話番号	〒 氏名　　電話			

5主要部の構造	6建築の区分	7建築物主要用途
(1)　木造 (2)　鉄骨造 (3)　鉄筋コンクリート造 (4)　コンクリートブロック造 (5)　その他 （　　）	(1)　新　築（住宅除去有） (2)　新　築（その他除去有） (3)　新　築（除去無し） (4)　増　築 (5)　改　築 (6)　移　転	8建物の階数・戸数 階数：地上　　階／地下　　階 建築物内の戸数：　　戸

9面積	申請部分	申請以外の部分	合　計
敷地面積			
建築面積			
延べ面積			

10 都市計画施設の区域内に含まれているか	11 市街地開発事業の施行区域内に含まれているか
A　敷地及び建築物ともに含まれていない B　敷地は含まれているが建築物は含まれていない C　敷地及び建築物ともに含まれている 都市計画施設名 （　　）	A　敷地及び建築物ともに含まれていない B　敷地は含まれているが建築物は含まれていない 市街地開発事業名 （　　） C　敷地及び建築物ともに含まれている 市街地開発事業名 （　　）

12 10-C又は 11-Cに該当している場合、当該建築行為の内容

A　都市計画事業の施行として行う行為
B　都市計画法施行令第３７条で定める行為
C　非常災害のための必要な応急措置として行う行為
D　Aに準ずる行為として都市計画法施行令第３７条の２で定める行為
E　都市計画法施行令第３７条の３で定める行為
F　都市計画法第５３条第２項で定める行為
G　都市計画事業の認可を受けた事業地内で行う行為
H　上記以外の行為

セルフチェック結果

ア　10-A、10-B及び 11-A、11-B　→　都市計画法第 53 条の規定に無関係
イ　12-A、12-B、12-C、12-D、12-E　→　都市計画法第 53 条に関する知事（市長）の証明を受ける必要がある
（交付済・申請中・未申請）
ウ　12-F　→　都市計画法第 53 条第 2 項の規定による協議が必要である
（協議済・協議中・未協議）
エ　12-G　→　都市計画法第 53 条第 3 項の規定により同法第 53 条第 1 項の規定は適用しない
オ　12-H　→　都市計画法第 53 条第 1 項の許可を受ける必要がある
（許可済・申請中・未申請）

※事前に法第53条担当部署と協議を行った場合は、以下を記入

協議先部署・担当者		協議年月日	令和　　年　　月　　日

このセルフチェック票に記載の事項は、事実に相違ありません。　作成者記名欄：

備 考
1　このセルフチェック票は、「都市計画法の規定に適合していることを証する書面」として扱います。（ただし、12-A、12-B、12-C、12-D、12-E に該当する場合は、別途証明書必要）
2　このセルフチェック票の提出にあたっては、法第 53 条担当部署に確認の上、作成者自身で所要の事項を記載し、建築確認申請書に添えて提出してください。
3　10-C 欄の都市計画施設名又は 11-C 欄の市街地開発事業名の記載は「都市計画道路○・○・○号○○○線」「○○○土地区画整理事業」のように記載してください。
4　都市計画施設及び市街地開発事業の施行区域との関係を示す図書（付近見取り図、配置図等に区域の範囲を明記したもの）を添付してください。
5　担当部署に確認の上、必要書類を添付してください。